令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	こども未来課		電話番号	直通	989-5573
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	未来につながる子育て・教育環境の実現		施策分野	子育て	
施策分野の総事業費	前年度決算額	3,638,230 千円	今年度予算額	3,624,398 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	子育て支援が充実していると思う子育て世代の割合	目標値		75	75	75	75	概ね75%を維持	%	A
		実績値	-	81.0	85.6					
2	待機児童数	目標値		0	0	0	0	0人を維持	人	A
		実績値	2	0.0	0.0					
3	園の活動に満足している保護者の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	A
		実績値	-	96.6	98.1					
4		目標値								
		実績値								

総合評価	A：想定以上に進んでいる

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	子ども・子育て総合相談窓口の設置・運営、男性育児参画事業の開催、ファミリーサポート事業の実施、公立幼稚園のこども園化、民間小規模保育事業所の誘致、幼児教育カリキュラムの作成、幼小連携事業の実施、幼保おたすけ人材バンクの設置、第２子以降保育料の無料化・副食費の助成、認可外保育施設の利用料助成、新幹線通学支援補助、未来人定住応援事業、未来っこ応援事業
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・放課後児童会運営において、現在待機児童は発生していないが、各児童会においてほぼ定員に達している状況である。保護者の就労状況も変化しており、入会希望が今後増加することが見込まれている。また、長期休業中に子どもを預けたいという要望が年々増えている状況である。 ・町の総人口は今後おおむね横ばいで推移していくと想定されるが、就学前人口は減少していくことが想定される。そのような中、教育・保育施設の利用動向として、保育園の利用希望数が高止まりとなっている一方で、幼稚園の園児数は年々減少している。 ・教育・保育ニーズが多様化する中、教育・保育の質の維持向上が求められるが、保育士・教諭は慢性的に不足しており、職員の確保が課題となっている。また、公立施設の維持管理や運営に係る町の財政負担は年々増加している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・放課後児童会運営において、引き続き待機児童が発生しない取組みと長期休業中の受入れを行うことで、保護者が安心して働きやすい環境が整い、子育て支援のさらなる充実が図れる。 ・町内のどこに住んでいても、安心して子どもを預けることのできる教育・保育施設を配置することが求められ、保育園においては、待機児童ゼロを継続するための取り組みが必要となり、幼稚園においては、教育・保育を行う上で望ましい、集団活動が行える環境の確保が必要となる。 ・安定した施設運営による質の高い教育・保育の提供を行うため、保育士・教諭の確保に努めるとともに、民間施設を含め、教育・保育の需要に応じた町内の施設の適正配置が必要となる。